

米国株式に厳選投資する アクティブファンド

当ファンドは特化型
運用を行ないます。

米国 NASDAQ オープン

Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 株式

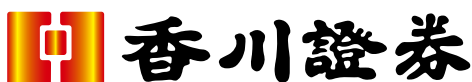
米国NASDAQオープン Bコース(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞2025」

最優秀ファンド賞 受賞

投資信託20年/北米株式グロース部門

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

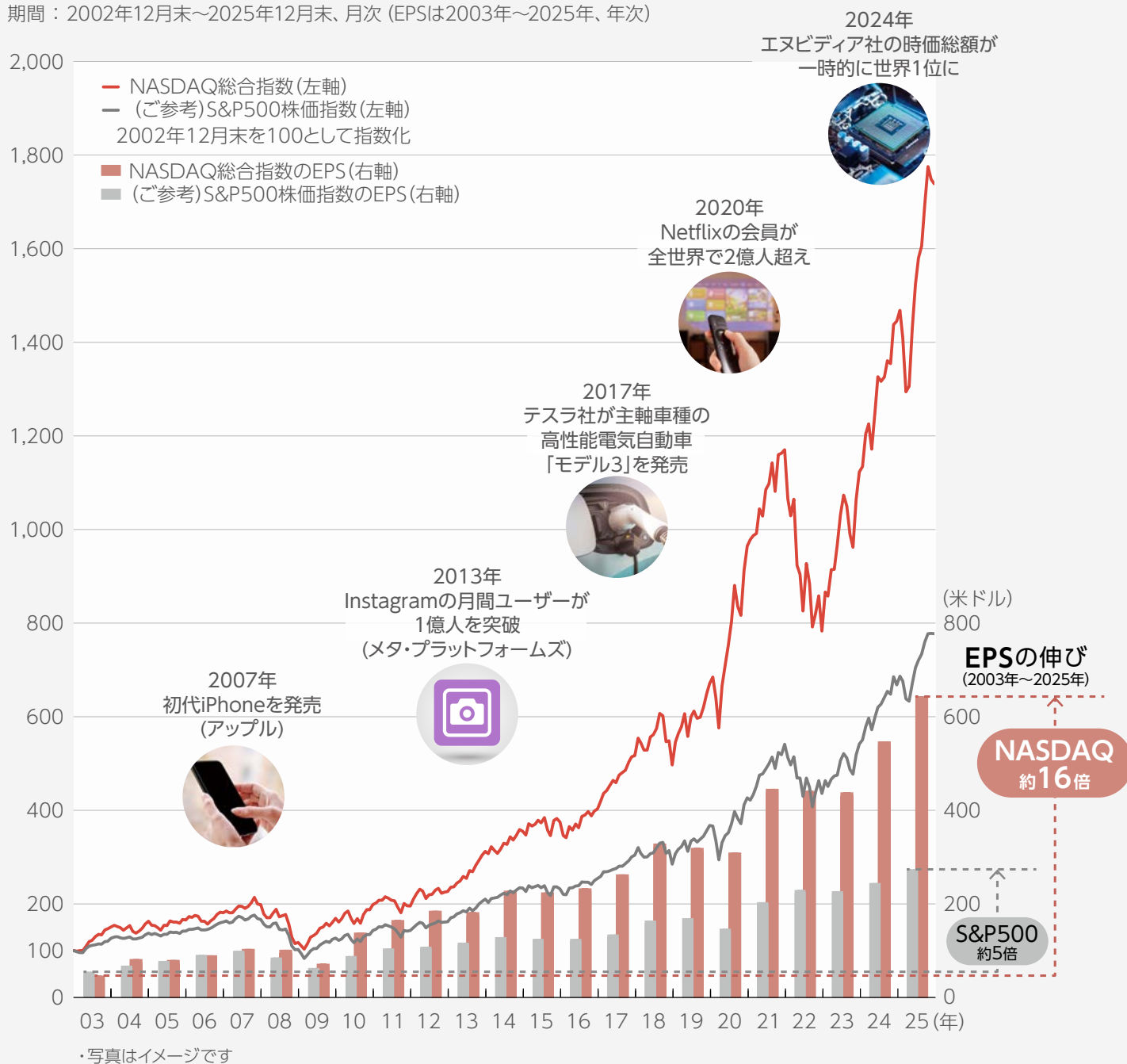
イノベーションと共に成長してきたNASDAQ市場

NASDAQ (National Association of Securities Dealers Automated Quotations) 市場は、1971年に全米証券業協会の主催で開設された、世界最大級の新興(ベンチャー)企業向け株式市場です。新しい時代を捉えた新進気鋭の企業が次々に上場し、株式市場の暴落を幾度となく経験しつつも、時代ごとに主役の顔を替えつつ、力強く成長してきました。

(注)NASDAQ市場は、設立後の事業年数や利益水準等の上場基準を、新興企業にも満たし易い水準に設定していますが、新興企業専用の市場ではありません。新興企業の中には、大きく成長する企業がある一方、経営悪化等により存続不能となる企業も多く存在します。

NASDAQ総合指数とEPS(1株あたり利益)の推移

期間：2002年12月末～2025年12月末、月次 (EPSは2003年～2025年、年次)



(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、市場で話題となったニュースの一部を掲載したものであり、NASDAQ市場に上場している銘柄に関連している事象に限りません。また、特定銘柄の売買を推奨するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

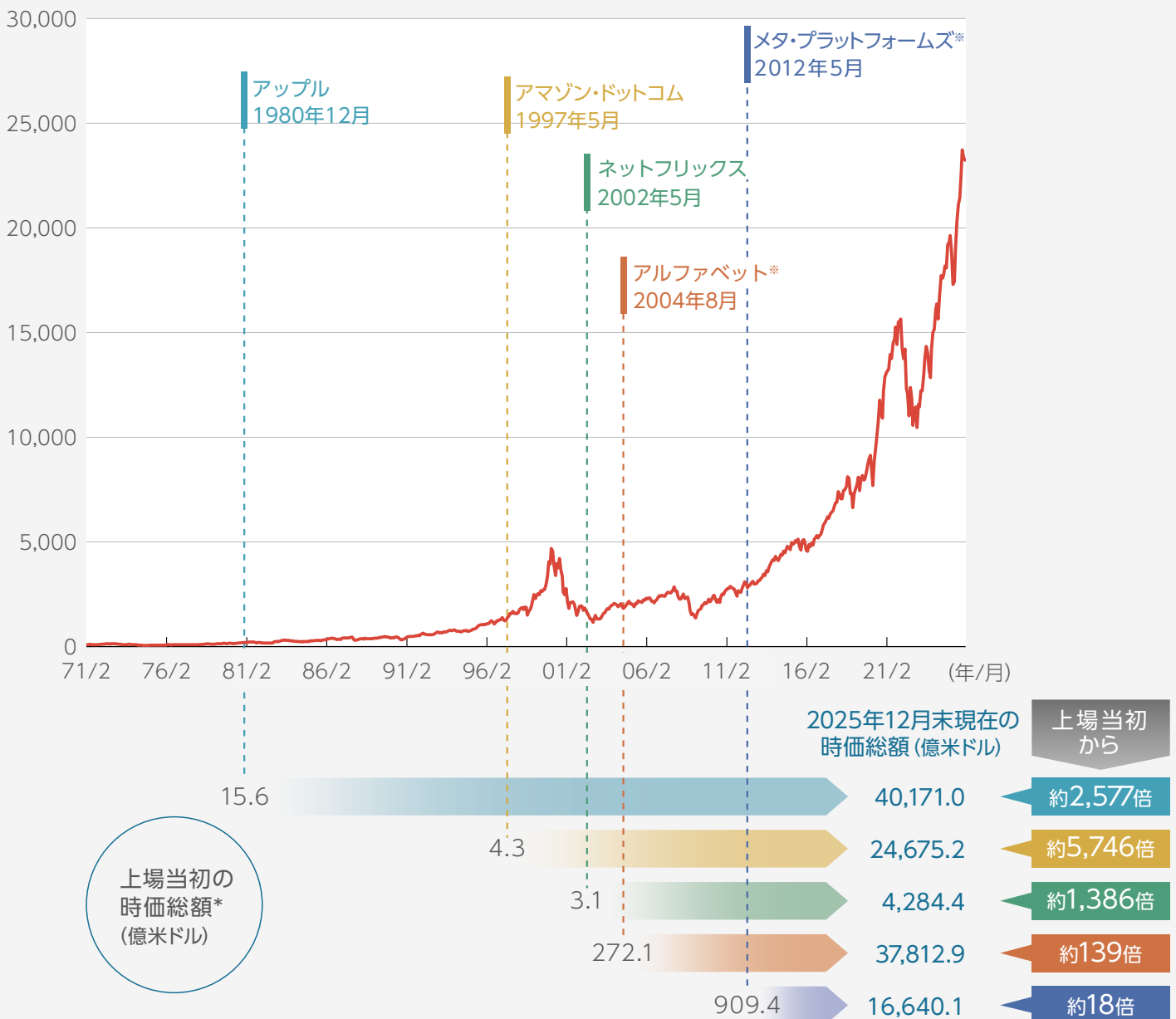
NASDAQ市場の成長をけん引した「時代の申し子」達

時代を先取りしたアイデアや技術を持っていても、信用力の低さ等から資金調達が難しい新興企業に、NASDAQ市場は資金調達の機会を提供してきました。

今や世界の超大手へと成長した有名企業も、かつては新興企業でした。株価が100倍、1000倍を超える成長を遂げた企業もあり、NASDAQ市場の成長をけん引してきました。

NASDAQ総合指数（米ドルベース）と各社の上場年月、時価総額の推移

期間：1971年2月末～2025年12月末、月次



※上場当初の時価総額は、株式公開時点の時価総額です。

※アルファベットは旧グーグル、メタ・プラットフォームズは旧フェイスブック

(出所) リフィニティブ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。資料作成時点の時価総額や知名度を勘案し、NASDAQ上場企業の代表例と委託会社が判断した企業を掲載しています。特定銘柄の売買等の推奨、または価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

NASDAQ市場で繰り返される活発な新陳代謝

3,000以上の企業で構成されるNASDAQ市場では、年間約170社※が新規上場する一方で、約140社※が上場廃止となっています。

2000年以降、時価総額上位銘柄の変遷をみると、その顔ぶれは大きく入れ替わっており、時代をリードする新興企業により市場の新陳代謝が行なわれてきたことがうかがえます。

NASDAQ市場のイメージ



※2010年～2025年の各年の新規上場/上場廃止件数の平均値です。

NASDAQ総合指数の時価総額上位10銘柄の変遷

■ は2010年末および2025年末時点の上位10銘柄のうち、2000年末時点の上位10銘柄に含まれなかったもの

■ は2025年末時点の上位10銘柄のうち、2000年末および2010年末時点の上位10銘柄に含まれなかったもの

	2000年末	2010年末	2025年末
1	シスコシステムズ	アップル	エヌビディア
2	マイクロソフト	マイクロソフト	アップル
3	インテル	アルファベット	アルファベット
4	オラクル	オラクル	マイクロソフト
5	テレフォニアクティボラージェLMエリクソン	ボーダフォン・グループ	アマゾン・ドット・コム
6	アムジェン	インテル	メタ・プラットフォームズ
7	クアルコム	アメリカ・モビル	ブロードコム
8	ビアビ・ソリューションズ	シスコシステムズ	テスラ
9	デル	アマゾン・ドット・コム	ウォルマート
10	ワールドコム	クアルコム	ネットフリックス

(出所) ファクトセット、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

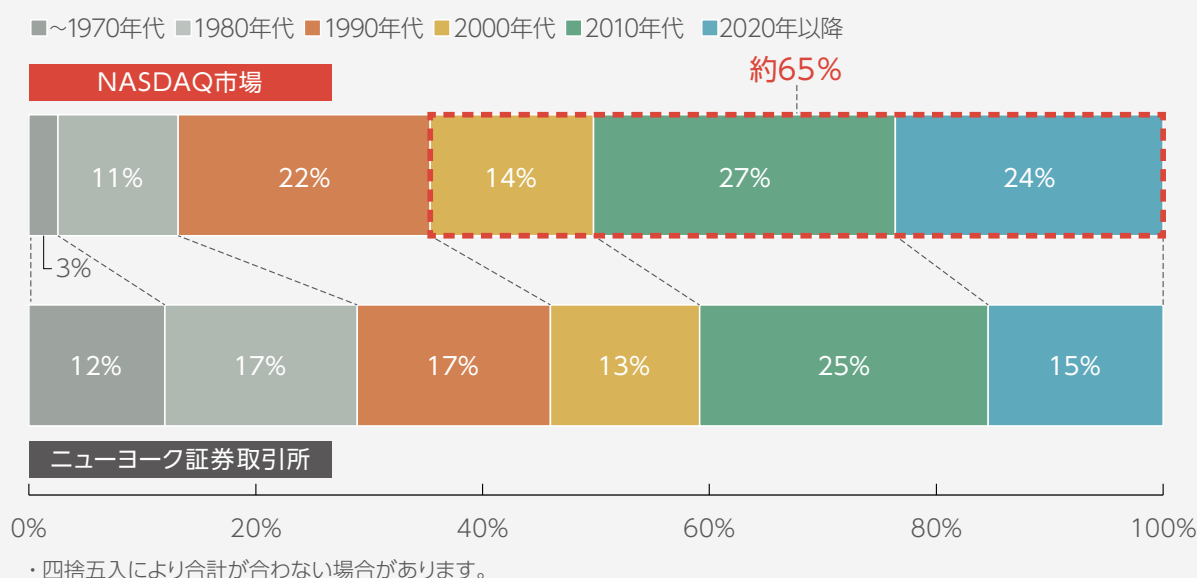
成長過程にある若い企業が数多く上場するNASDAQ市場

米国企業※を主要取引所で分けると、NASDAQ市場の約65%が、2000年以降に株式を公開した若い企業となっており、NASDAQ市場がニューヨーク証券取引所に比べ、株式公開後の年数が短い、若い企業が多いことがわかります。

NASDAQ市場に潜む、今まさに成長過程にあり、今後大きく飛躍する未来の「時代の申し子」の存在が期待されます。

米国企業※の株式公開年別企業数比率（主要取引所別）

2025年末時点



時価総額上位10銘柄の株式公開年（主要取引所別）

2025年末時点

NASDAQ市場		ニューヨーク証券取引所	
エヌビディア	1999年	1 バークシャー・ハサウェイ	1969年以前
アップル	1980年	2 イーライリリー	1980年
アルファベット	2004年	3 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	1969年以前
マイクロソフト	1986年	4 ビザ	2008年
アマゾン・ドット・コム	1997年	5 オラクル	1986年
メタ・プラットフォームズ	2012年	6 マスターカード	2006年
ブロードコム	2009年	7 エクソンモービル	1969年以前
テスラ	2010年	8 ジョンソン・エンド・ジョンソン	1969年以前
ウォルマート	1970年	9 アッヴィ	2012年
ネットフリックス	2002年	10 バンク・オブ・アメリカ	1979年

※米国企業：MSCI USA All Cap指数構成銘柄。主要取引所の分類、株式公開年はファクトセットによる。株式公開年が取得不可の場合は、株価算出開始日等の情報で代替。

（出所）ファクトセット、ブルームバーグデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

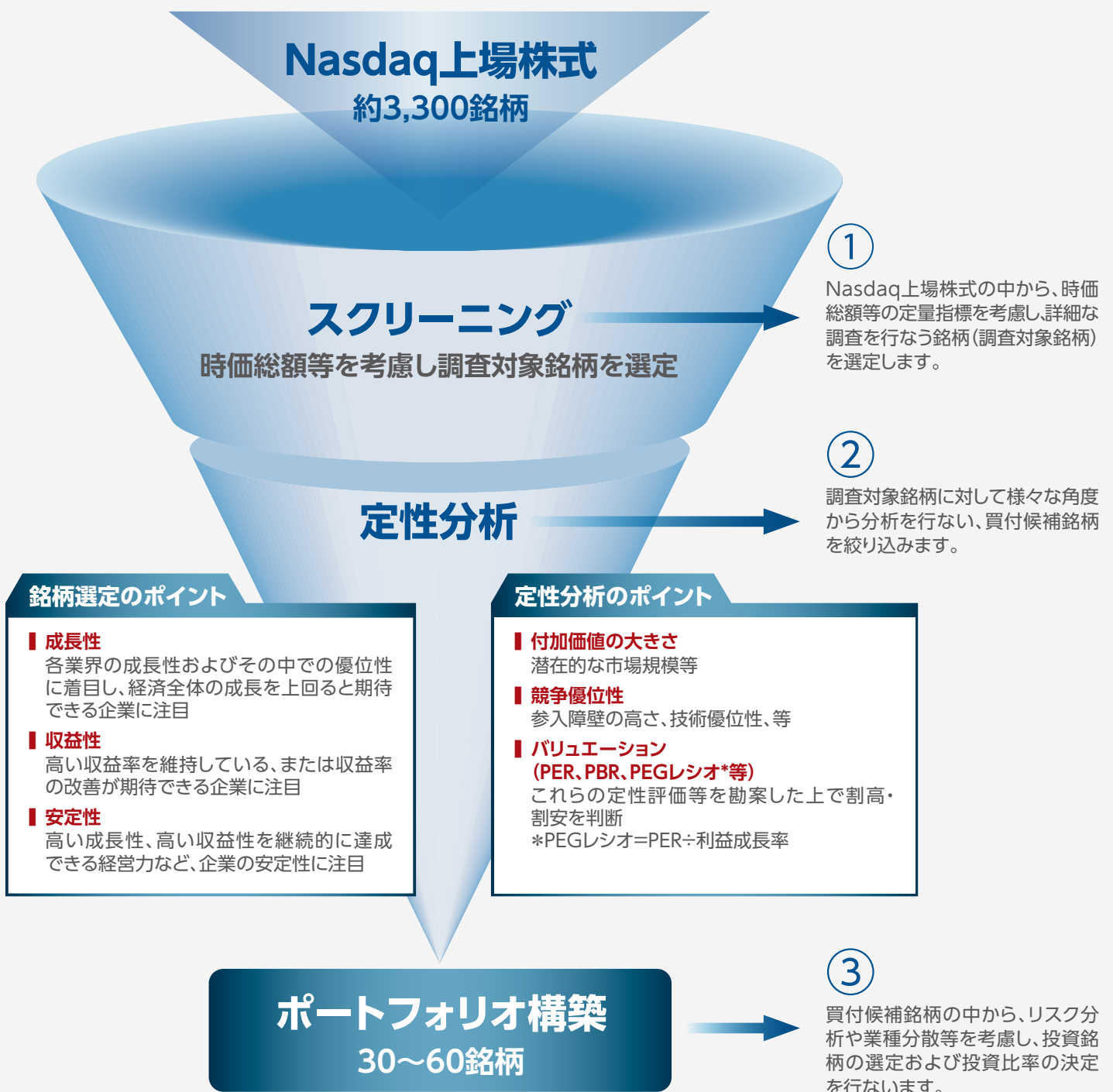
調査と分析に基づいて銘柄を厳選

ファンドは米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象※とします。

※ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

玉石混交のNASDAQ市場においては、銘柄選定が大きくパフォーマンスを左右します。ファンドはNASDAQ上場企業約3,300銘柄の中から30～60銘柄を厳選して投資します。

ポートフォリオ構築プロセス



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセスにおける定性評価の例

ウェスタンデジタル (コンピュータ・周辺機器)

米国の大手ストレージソリューションプロバイダー。クラウド事業者を中心とした顧客向けに大容量で信頼性の高いHDD (ハードディスクドライブ) を設計・製造・販売する。

【運用者の視点】

- ✔ 同社の大容量化技術、低消費電力化を実現するHDD設計ノウハウは次世代のAI対応データワークロードを推進するクラウド事業者やデータセンター向けなどの大口顧客から高い評価を受けている。
- ✔ テキストだけでなく画像や動画等の生成を行なうAIの活用が進み、データ生成量の爆発的な増加が予想される中で、同社の大容量かつコスト効率の高いHDDの需要は中長期で拡大すると見込んでおり、需給逼迫による単価の上昇も相まって同社の中長期的な成長と収益性の改善に期待している。



・写真はイメージです

株価推移



アクソン・エンタープライズ (航空宇宙・防衛)

警察組織などの法執行機関や軍隊向けおよび自衛用のソリューションを開発・製造・販売する米国企業。公共の安全確保や人権意識の高まりにより、攻撃性を弱めた自衛機器への需要が高まっており、今後の成長が期待される。

【運用者の視点】

- ✔ 社会情勢への不安や人権意識の高まりを背景に、テザー銃(遠隔スタンガン)やボディカメラへの需要が拡大すると考えており、それらの普及による同社の成長機会に注目している。
- ✔ さらに、慢性的な人手不足である警察組織などに対し業務効率化を推進するソフトウェアの提供も行っており、遅れている公共部門のデジタル化を進める同社ビジネスの潜在的な市場規模の大きさにも期待している。



・写真はイメージです

株価推移



()内の業種分類はGICSの産業による (出所)ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの銘柄選定プロセスについてご理解を深めていただくことを目的に、定性分析において注目する付加価値の大きさや競争優位性を有する銘柄の例としての参考情報です。ファンドの銘柄選定に当たっては流動性や株価のバリュエーション等も考慮します。したがってファンドが当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買等の推奨、または価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用実績

Aコースの基準価額の推移



(2025年12月30日現在)

基準価額(分配金再投資)	33,562円
基準価額	23,275円

Bコースの基準価額の推移



(2025年12月30日現在)

基準価額(分配金再投資)	70,625円
基準価額	41,492円

期間：2000年11月末(設定月末)～2025年12月末、月次

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

「米国NASDAQオープン Bコース(為替ヘッジなし)」が受賞しました

「R&Iファンド大賞2025」投資信託20年／北米株式グロース部門 最優秀ファンド賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

上記は、過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、上記受賞歴は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドに積立投資をした場合のシミュレーション

以下は「米国NASDAQオープン Bコース(為替ヘッジなし)」に、各積立投資期間において、毎月末に一定金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。積立投資期間が長くなるほど、投資総額と積立評価額の差が大きくなりました。

直近5年間、10年間、20年間、ファンド設定来の期間、積立投資を行なった場合の試算

毎月の投資額		直近5年間 (積立回数:60回) 期間:2021年1月末 ～2025年12月末	直近10年間 (積立回数:120回) 期間:2016年1月末 ～2025年12月末	直近20年間 (積立回数:240回) 期間:2006年1月末 ～2025年12月末	ファンド設定来 (積立回数:302回) 期間:2000年11月末 ～2025年12月末
1万円	積立評価額	約 107 万円	約 388 万円	約 1,991 万円	約 2,950 万円
	投資総額	60 万円	120 万円	240 万円	302 万円
5万円	積立評価額	約 535 万円	約 1,942 万円	約 9,957 万円	約 1 億 4,752 万円
	投資総額	300 万円	600 万円	1,200 万円	1,510 万円
10万円	積立評価額	約 1,071 万円	約 3,885 万円	約 1 億 9,915 万円	約 2 億 9,504 万円
	投資総額	600 万円	1,200 万円	2,400 万円	3,020 万円
50万円	積立評価額	約 5,353 万円	約 1 億 9,425 万円	約 9 億 9,575 万円	約 14 億 7,521 万円
	投資総額	3,000 万円	6,000 万円	1 億 2,000 万円	1 億 5,100 万円

上記は、Bコースに毎月末に当該金額を積立投資した場合のシミュレーションで、ファンドの基準価額(分配金再投資)を基に算出しております。積立評価額は、算出過程でご購入時手数料(3.3%)を考慮していますが、分配金再投資の際にかかる税金・手数料等は考慮しておりません。基準価額(分配金再投資)については7ページをご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

積立の時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

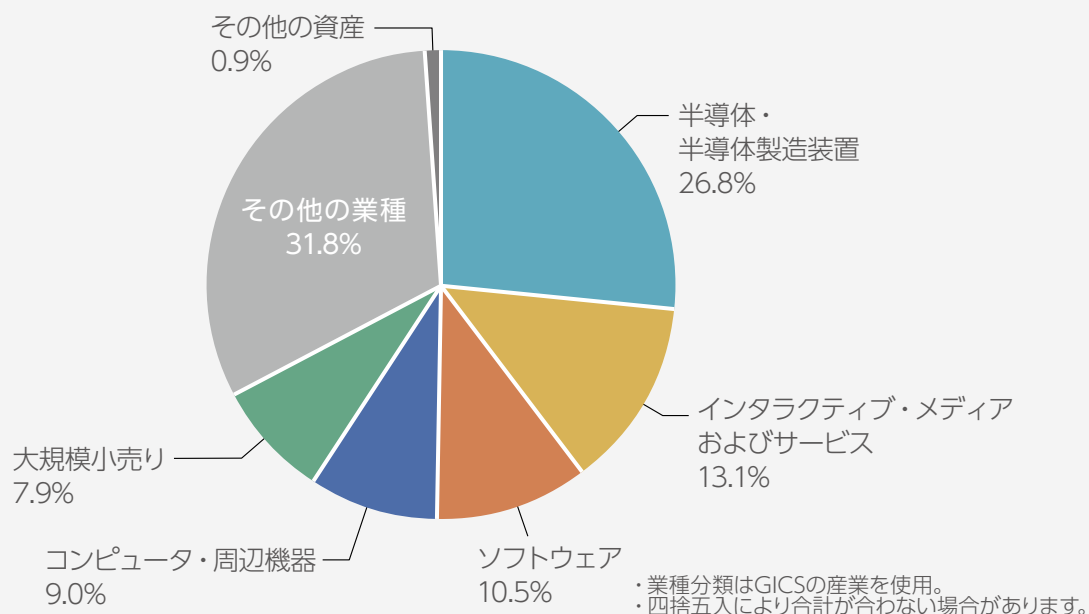
<当資料で使用した指数の著作権等について>

- S&P500株価指数およびそのサブインデックスは、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。
- MSCI USA All Cap Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの資産内容(2025年12月30日現在)

ポートフォリオ構築に際しては、買付候補銘柄の中から、リスク分析結果や業種分散等を考慮し、投資銘柄の選定および投資比率を決定します。

業種別配分(純資産比率)



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	純資産比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	13.4%
2	アルファベット(クラスA)	インタラクティブ・メディアおよびサービス	8.4%
3	アマゾン・ドット・コム	大規模小売り	7.9%
4	マイクロソフト	ソフトウェア	7.3%
5	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	5.9%
6	アップル	コンピュータ・周辺機器	5.5%
7	メタ・プラットフォームズ(クラスA)	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.8%
8	マイクロン・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	3.8%
9	ウェスタンデジタル	コンピュータ・周辺機器	3.5%
10	モンゴDB	情報技術サービス	2.8%

・純資産比率は、マザーファンドの数値です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象[※]とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。
※ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。 *販売会社によってはスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース) ^{※1}	Bコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース) ^{※2}
------	---	------	--

※1 「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)」は、Nasdaq Composite Index^{※3}をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算した指数です。

※2 「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)」は、Nasdaq Composite Index^{※3}をもとに、委託会社が円換算した指数です。

※3 Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
ファンドが実質的に投資対象とするNASDAQ市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

＜基準価額の変動要因＞ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■**株価変動リスク**：ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

■**為替変動リスク**：「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

＜その他の留意点＞

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

●ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

●ファンドの実質的な投資対象候補銘柄には、寄与度が高い銘柄、または寄与度が高くなる可能性のある銘柄が存在すると考えられます。そのため、ファンドは信用リスクを適正に管理する目的で一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」における「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当該制限に従って「特化型運用」を行なうにあたり、特定の発行体が発行する銘柄に集中して実質的に投資することがありますので、個別の投資対象銘柄の発行体の経営破綻や経営・財務状況の悪化等による影響を大きく受ける可能性があります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2000年11月29日設定)
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、5月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金 販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位 ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限 1日1件30億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ナスダック証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年2月現在)

●ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税抜3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<スイッチング時>

販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に**年1.694%(税抜年1.54%)**の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

